



予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	分担金	500	負担金補助等	分担金	500	負担金補助等	分担金	500

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①							
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	東京オリンピック・パラリンピックの開催決定や特別区全国連携プロジェクトを契機に、協議会事務局から区へのより一層の情報提供や協議会事務局と区との相互の意見交換や情報交換を密に行うなど、連携を強化する必要がある。
	他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	協議会と各区、各区相互間のより一層の連携を図るため、情報収集や意見交換等を積極的に行っていく。	-	引き続き、協議会と各区、各区相互間のより一層の連携を図るため、情報収集や意見交換等を積極的に行っていく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	23区共同で効率的に事務を行う。

況 (要旨) 議 会 質 問 状	
------------------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-01-05	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	特別区人事・厚生事務組合分担金	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	片岡	担当者名	高村
							2212
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-04-02	特別区人事・厚生事務組合分担金					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 26年度		根拠	特別区人事及び厚生事務組合規約第17条			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	07 事務の共同処理					
目的	特別区人事・厚生事務組合は、特別区長の権限に属する事務の一部を共同処理するため、地方自治法第284条第1項に基づく一部事務組合として設立されたものである。 本事業は、組合の運営に要する経費の一部を負担することを目的とする。						
対象者等	特別区人事・厚生事務組合						
内容	<p>組合議会（各特別区長で組織）における予算議決を経て決定される各区均一額の分担金を負担する。</p> <p>○ 特別区人事・厚生事務組合（特別区人事及び厚生事務組合規約第3条）の事務</p> <p>(1)特別区の人事に関する事務 (2)職員の互助制度の助成に関する事務</p> <p>(3)特別区の人事及び福利厚生に関する事務 (4)特別区立幼稚園の園長及び教員の人事に関する事務</p> <p>(5)職員の恩給の給付に関する事務 (6)非常勤職員の公務災害補償に関する事務</p> <p>(7)職員の公務災害に伴う見舞金の支給に関する事務</p> <p>(8)生活保護法に定める更正施設及び宿所提供施設並びに社会福祉法に定める宿泊所の設置及び管理に関する事務</p> <p>(9)特別区が東京都と共同で実施する路上生活者対策事業に関する事務</p> <p>(10)行政事件訴訟及び民事事件訴訟並びに調停、起訴前の和解に関する事務</p> <p>(11)係争事件及び係争のおそれのある事件についての法律的意見に関する事務</p>						
経過	<p>○ 特別区人事・厚生事務組合の活動経過</p> <p>昭和26年 8月 特別区人事事務組合として設立</p> <p>昭和42年 4月 特別区人事・厚生事務組合に改称</p> <p>平成12年 4月 幼稚園教諭の身分取扱いに関する事務を共同処理（教育委員会を共同設置）</p> <p>平成13年 4月 路上生活者支援事業に関する事務を共同処理</p> <p>平成13年11月 路上生活者自立支援事業（緊急一時保護事業、自立支援事業、グループホーム事業）を共同処理</p> <p>平成14年 4月 交通災害共済事業を廃止</p> <p>平成18年 4月 路上生活者巡回相談事業を共同処理</p> <p>平成20年 4月 路上生活者グループホーム事業廃止、地域生活継続支援事業追加</p>						
必要性	23区が共同で処理する事務を行う特別地方公共団体であり、管理運営に要する経費として分担金は必要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		174,587	163,618	121,809	121,809	135,622	135,146
①決算額（27年度は見込み）		174,587	163,618	121,809	121,809	135,622	135,146	186,818
②人件費等		318	576	560	549	416	386	
③減価償却費			291	311	323	169	163	
【事務分担量】（%）		6	10	10	8	5	5	
合計（①+②+③）		174,905	164,485	122,680	122,681	136,207	135,695	186,818
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源		174,905	164,485	122,680	122,681	136,207	135,695
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	区分担当金の額	174,587	163,618	121,809	121,809	135,622	135,146	186,818
	事務組合一般会計歳入に占める分担金の割合	0.505	0.412	0.34	0.355	0.407	0.422	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	人事事務分担金	78,007	負担金補助等	分担金	135,146	負担金補助等	分担金	186,818
	厚生事務分担金	54,147						
	教育事務分担金	1,000						
	公務災害見舞金分担金	2,468						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①							
②							
③							

（問題点・課題 指標分析）	-						
	他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）					

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	-	-	-
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	2 3 区共同で効率的に事務を行う。

況（要旨） 議会質問状	
----------------	--

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-02-11	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	特別区長会・全国市長会分担金	部課名	総務企画部秘書課	課長名	秦野		
		担当者名	熊本	内線	2004		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-04-03	特別区長会経費分担金					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 13年度		根拠				
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	07 事務の共同処理					
目的	<p>&lt;特別区長会&gt; 都区間及び特別区相互間の連絡調整に関してイニシアティブが有効に機能する体制を構築するための平成13年4月1日施行の新たな特別区長会規約に基づき運営されている。</p> <p>&lt;全国市長会&gt; 全国の市長・区長で構成する連合組織で、全国各市区間の連絡調整・各種調査研究、年2回の国への施策・予算要望を行うことを活動目的としている。</p>						
対象者等							
内容	<p>23区に共通する特に重要な案件につき、区長自らが実質的な審議を行うため、課題別部会及び自治研究会を設置する。</p> <p>&lt;区長会&gt; 毎月開催する定例区長会のほか、都区のあり方を発展的に検討するため、特別区と東京都で「都区のあり方検討委員会」を設置するとともに、個々の課題について区長会として検討するため「専門部会」（大都市制度部会、税財政部会、政策課題部会）を設けて、協議を行っている。</p> <p>&lt;副区長会&gt; 区長会の中核的組織と位置付け、指定会議体を統括する。</p> <p>&lt;指定会議体&gt; 副区長会が区長会下命事項を検討するため、経常的又は臨時に検討組織を指定 経常的検討組織は、特別区総務部長会・特別区人事・研修担当課長会・財政担当部長会など</p>						
経過	<p>&lt;特別区長会&gt; 平成13年4月1日 特別区長会規約、特別区議長会規約の施行 平成23年5月16日 荒川区長が特別区長会会長に就任</p> <p>&lt;全国市長会&gt; 平成13年6月7日 特別区が全国市長会へ加入 ※平成12年4月の特別区制度改革により基礎的自治体となったことで加入することが可能になり、第71回全国市長会議において、全国市長会に特別区の区長が加入することができることとする会則改正が行われた。</p>						
必要性	基礎的自治体として、特別区、全国の自治体と協力して問題に取り組むことは必要なことである。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額		2,877	2,618	2,618	2,545	2,545	2,545	2,545
①決算額（27年度は見込み）		2,677	2,618	2,618	2,545	2,545	2,545	2,545
②人件費等		81	87	85	83	83	77	
③減価償却費			29	31	32	34	33	
【事務分担量】（%）		1	1	1	1	1	1	
合計（①+②+③）		2,758	2,734	2,734	2,660	2,662	2,655	2,545
特定財源の推移	国							
	都							
その他								
一般財源		2,758	2,734	2,734	2,660	2,662	2,655	2,545
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	特別区長会分担金	1800	1800	1800	1800	1800	1800	
	全国市長会分担金	837	778	778	705	705	705	
	全国市長会関東支部分担金	40	40	40	40	40	40	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	区長会事務局分担金	1,800	負担金補助等		2,545	負担金補助等		2,545
負担金補助等	全国市長会負担金	705						
負担金補助等	全国市長会関東支部分担金	40						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①							
②							
③							

（問題点・課題分析）	
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	引き続き適正に実施する。

議会（要旨）	
--------	--